

都道府県議会議員  
市町村議会議員 殿  
各会派代表者  
議会事務局 長

70<sup>th</sup> Anniversary 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

【NOMA 行政管理講座(大阪)開催のご案内】

# 地方議員のための 防災・減災力の向上と危機管理

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地震多発国である我が国では、東日本大震災以降も熊本地震や大阪北部地震などの大規模な地震が相次いで発生しています。また、2018年の西日本豪雨をはじめ、近年は甚大な被害をもたらす風水害も頻発するようになりました。現在に至るまで、全国の自治体では地域防災計画の見直しなどの災害対策が数多く講じられていますが、各自治体の取り組みが本当に地域住民の生命と財産を守る有効性を備えているのか、地方議会においても防災行政の課題を平時から意識して確認しておくことが求められます。

本講座では、地方議員を対象に、自治体における防災・減災対策の要点を押さえたうえで、特に議会・議員が持つべき視点や検討のポイント、災害前や災害時に求められる取り組みなどについて、過去の事例の紹介や災害図上訓練の演習などを交えながら解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2020年1月31日(金) 10:00~16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師：山口大学大学院創成科学研究科 准教授  
総務省消防庁消防大学校 客員教授 瀧本浩一氏

参加料(負担金)	本会会員(1名)	一般(1名)
参加料	18,000円	20,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。  
※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。  
・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)  
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。  
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。  
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

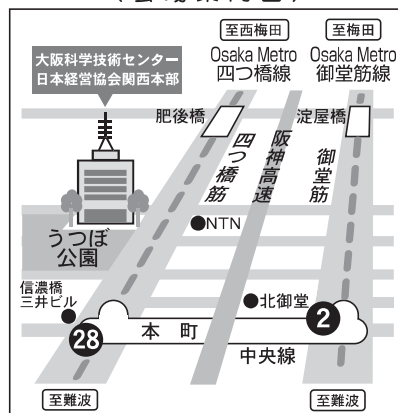
ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)\*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：佐々木)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL https://www.noma.or.jp  
(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
  - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
  - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

1. 近年の災害について

- (1) 近年の災害の傾向
- (2) 今後想定される災害について

2. 災害に向けた議員の役割

- (1) 議員としての役割
- (2) 議会のBCPを考える
- (3) 地元へ果たす役割、行政へ果たす役割

3. 地域の防災・減災力の向上について

- (1) 過去の災害にみる地域防災・減災に関わる課題
  - ・ 災害は人災、自然災害と人の関わり方
  - ・ 誤解だらけの自助・共助の役割
  - ・ 想定外は言い訳、災害は想定内から来襲する
  - ・ 減災活動への偏りが犠牲者を増やす
- (2) 危機管理の考え方と地域防災・減災力の向上について考える
  - ・ 危機管理の考え方と防災・減災の位置づけ
  - ・ 地域防災・減災力の向上への切り口
  - ・ 地域防災向上へのヒント ～議員だからできること、できないこと～
  - ・ 国土強靱化に向けて ～ハードウェア防災とソフトウェア防災の役割～

4. 地域の防災・減災力を考えるツール  
災害図上訓練体験

- (1) 災害図上訓練の目的と意義
- (2) 災害図上訓練その1：地域を理解する、ハザード情報を活用する
- (3) 災害図上訓練その2：災害時の対応を考える
- (4) 地域が今後持つべき防災力・減災力創出を考える

【講師紹介】

山口大学大学院創成科学研究科 准教授  
総務省消防庁消防大学校 客員教授

龍本 浩一 氏

山口大学大学院工学研究科修了。博士(工学)。専門は防災とまちづくり、防災教育。消防庁「消防団員の確保方策等に関する検討会」委員、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議委員など多数の防災関連委員を務める。青森県防災アドバイザー、佐賀県総合防災アドバイザー、広島県防災・減災アドバイザー、瀬戸内市市政戦略アドバイザー。大学での教育・研究に加えて、国・地方自治体・企業等において年間100件超の防災講演・研修等の講師を務め、地域防災リーダーの育成や地域防災力向上のため、精力的に活動。主な著書には、「第4版 地域防災とまちづくり-みんなをその気にさせる災害図上訓練」などがある。

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部(佐々木)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「地方議員のための防災・減災力の向上と危機管理」講座参加申込書 (4142)			2020. 1/31
(フリガナ) 団体名		TEL ( )	FAX ( )
所在地	〒	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (領収書宛名) <input type="checkbox"/> 当日持参 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 18,000円 (※別途消費税がかかります) <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 20,000円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____	
(フリガナ) 参加者氏名	会派・党派	在職年数	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
(フリガナ)		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [ _____ ]			

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。②がご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要  
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内